

必要なものなので、これからも検討を重ねていただきまして、ちゃんとした運営になりますようによろしくお願いいたします。これで質問を終わります。ありがとうございました。

内谷邦彦委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位4番、議席番号4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 通告書に従い、予算総括質問をさせていただきます。よろしく願います。

福祉あんしん課での補正予算、社会福祉総務費（生涯活躍のまち・長井推進事業）。

長井市の中核戦略におけるリーディングプロジェクトの一つとして、首都圏の元気な中高年齢者の移住者を受け入れる生涯活躍のまち・ながい、長井版CCRCの形成を上げている。先進都市の事例研究、本市のCCRC関連資源の調査、移住対象者のニーズ調査などを実施し、生涯活躍のまち・ながい実現に向けた可能性と事業推進の課題を検討するため、補正するものであるとしております。

2015年8月25日、政府の有識者会議は、日本版CCRC、高齢者健康コミュニティーの名称を生涯活躍のまちと決めました。生涯活躍のまち構想とは、東京圏を初めとする地域の高齢者が、希望に応じて地方やまちなかに移り住み、地域住民や多世代と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療、介護を受けることができるような地域づくりを目指すものであるとし、地方移住へのながれを推進することが主な意義となっております。

福祉あんしん課課長に伺います。

委託先について、見積書の参考例として山形市の株式会社フィデア総合研究所の見積書を添

付しておりましたが、ほかの業者の見積もりをとるのか、とる場合、何社とる予定なのか伺いたいのですが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 お答えいたします。

添付の見積書につきましては、事業費の把握及び予算要求のため、本市でまちづくり関係の調査業務で実績のある地元山形県内の業者から参考見積もりとしてとったものでございまして、現段階でほかの業者から見積もりをとるというふうな予定はございません。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 逆に、そのほかに見積もりをとるような業者がないというのか、それともとる必要がないと思っていられるのか、どちらでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 予算を要求するための資料というふうなことで、参考のためにとった見積書でございますので、これからとるというふうな予定はございません。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 予算を要求するために参考にとった見積もりであれば、これから変更があるということになるのでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 補正をお認めをいただいてから、これから入札というふうな形になりますので、その段階で決定をしていくというふうなことですので、ご理解いただきたいと思います。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 委託先を決定するための条件は設定されているのか、何を最重要としているのか伺いたいのですが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 業務の委託先につきましては、指名型ではなくて公募型プロポー

ザル方式により受託を希望する業者を公募いたしまして、その参加業者の中で、提案内容等が最もすぐれた提案と認められる者を委託先の候補者として選定する予定でございます。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 本業務では、全国の先進都市の事例や参考資料などを収集しつつしていますが、移住対象者に長井市としての方向性を示す必要があると思うんですけども、調査対象者への情報提供はどのように行うのでしょうか、単なるアンケートとして回答を求めることになるのか、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 福祉あんしん課長ですか。

佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 アンケートにつきましては、どのような形でこれからこの事業を進めたらよろしいかというようなことで、可能性について調査をするものでございます。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 その可能性として調査するのであれば、その調査項目として、移住に対して、移住に際し何が問題なのかの調査内容が、今回その参考資料の中にはなかったんですけども、こういった移住に対して何が問題になるかを問わないというのはちょっと問題だと思うんですけど、どのように対応するのか回答できますでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 それにつきましては、プロポーザルで決定いただいた業者の方に委託をするわけでございますので、その中でアンケートの内容についても協議してまいりたいというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そのアンケート結果に関して、その課題の整理、報告書の作成って書いてあるんですけども、報告書とともに、アンケートの際の資料及びアンケートの用紙の回収は

一緒に行うのでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 アンケートにつきましては、基本的には委託というふうなことで、業者の方に行っていただくわけなんですけど、回収率を考えますと、回収先というところが長井市でないとなかなか回収率が上がらないというふうなこともございますので、そのところは一部共同というふうなことでやっていきたいというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 じゃあ、そのアンケートの用紙は、大体自分の長井市の手元に最終的にはあるという考え方でよろしいのでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 回収につきましては、長井市のところに来たものを業者のほうで取りまとめていただくというふうな流れになると思います。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、移住者の目標値として、大体年間何名として考えておられるのか伺いたいのですが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 目標値といたしましては、50人というふうなことで想定してございます。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 その50人、何家族何名とかではなくて、単に50名という形なのでしょうか。要するに、単一世帯で考えてらっしゃるのか、世帯数は大体このぐらいで、そのような50名と考えていらっしゃるのか、そちらはいかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 佐藤 隆福祉あんしん課長。

○佐藤 隆福祉あんしん課長 具体的なところにつきましては、これから調査結果を見ながら検討してまいりたいというふうに考えております。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 次に、厚生参事に伺います。

移住対象者の年齢について、40歳から60歳としてのアンケートのようですが、現実問題として、最高齢はどのように考えているのか。政府の方針では、首都圏の50代、60代に地方に移住してもらおうとする構想のようですが、いかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 現在のところ、具体的な移住者の最高齢の設定ということは考えておりません。

我々は今回のこのプロジェクトについては、元気に活躍できる方ということをまず主眼に置いていますので、市としては50代から60代前半くらいで、まだまだ現役で元気に活躍できる方を想定しているところです。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 じゃあ、もしなんですけど、その70代とか80代で、私は今元気ですと、ぜひ長井市に移住したいと来たら、どういうふうに考えられますか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 今後検討させていただきませんが、確かに70代でも元気な方もありますし、長井のほうに来て、いろいろ社会貢献もしたいとかいろいろな方もいらっしゃると思います。その場合は、70歳も拒むということにはならないんじゃないかなというふうに思います。いろいろな各市でのやっている調査結果もあるようですから、その辺も見比べさせていただいて、検討させていただきたいと思います。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 移住者の海外在住経験や技能を子供たちの学びに活用とありますけども、必ずしもこのような方だけとは限らないと思いますけども、その辺については制限するのか、

それともフリーで考えられるのか、その辺はいかがでしょうか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 制限云々はちょっとまだあれなんですけど、今、私のほうから申し上げたように、長井市のまちづくりに協力いただけるといいですか、50代から60代全般の元気なシニア層というふうに思っています。もちろん、もっと若い方でも結構かなというふうに思っているところでもありますんで、移住者なりの経験とか、そういうことだけじゃなくて、やっぱり元気なシニア層が、何かしら生きがいを持って、例えば余暇活動もやったり、長井市の中に入ってきて社会にかかわって社会貢献をするというような自己実現ができる方、そういう方をまずは考えておるといことでありますし、例えば持っている資格として、医療とか介護のお手伝いをしていただける、あるいは起業できる方なんかもいるかもしれません。そういった方なども想定しながら考えていきますし、長井市は地方創生で、いろんな今プロジェクトが出てると思います。インキュベーションの整備、創業支援とかいろいろ、新規就農というようなこともありますんで、そういった部門と連携させていただいて、進めさせていただきたいなというふうに思います。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 今、長井市が検討している事業について、アメリカではAARCと呼ばれる元気な高齢者向けリタイアメントコミュニティとなるのではないかと思います。AARCでは50代後半で自宅からAARCに移り住み、ゴルフ、釣り、山登りなど、趣味や娯楽、学習を楽しみながら夫婦で人生を謳歌しますと、そして加齢とともに配偶者が亡くなったり虚弱になったりして、生活支援や介護が必要になった80代前後でC CRCに移住します。ここでのC CRCとは、継続介護つきリタイアメントコミ

ユニティーとなりますので、CCRCでは、元
気うちに自立的な生活ができる人が入居し、
いざ介助や専門的な介護が必要になったときも、
その施設で継続してケアが受けられる、通常、
インディペンデント・リビングと呼ばれる自立
健常者向け住宅と、日々の生活介助が受けられ
る介助サービスつき居住棟アシステッド・リビ
ング、専門的な介護、重度要介護者が介護サー
ビスを受けられるナーシングホームの3種類が
同一敷地内にあることが求められますが、政府
では、そのアメリカの事業のAARCとCCRC
を一緒にして行おうとしているように思いま
すが、ここで考えているのか、それともアメリ
カの場合のAARCでは医療介護サービスはあ
りませんし、AARCは戸建ての住居で、CC
RCの場合は集合住宅になります。長井市が考
えてるCCRCとはどういうものなのでしょう
か。

○蒲生光男委員長 厚生参事ですか。

松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 我々が今のところ思っ
ているのは、ちょっと繰り返しになりますが、長井
のほうに来て活躍いただける方、先ほど元気な
シニア層というふうに申し上げたとおり、しば
らくはやっぱり元気で、長井のほうへ来ていた
だいて、自分らしい暮らしということを想定し
ておるといってございませう。

医療、介護を提供する体制というのは、これ
基本だとは思っています。今も一生懸命やっ
てるんですが、ただ、介護を今々必要とするとい
う人ではなくて、やっぱり社会とのかかわり
を持ち、地域の人と交流であったり、若い人との、
多世代との交流ができる方というふうに思っ
ていますんで、その介護のお話は少し先の話かな
というふうに思いながら、今進めておるところ
であります。

ただ、長井市は、おかげさまで特別養護老人
ホームでありますとか、老人保健施設、グルー

プホームなどの介護施設の整備が相当ほかのま
ちより進んでおりまして、県内13市の中で
1,000人当たりの介護施設というのはナンバー
ワンというふうに思っております。

先ほど、移住に50名という話を出したわけな
んですが、その方が今おっしゃるように、お年
を召していらっしゃった場合、この方が全部介
護になるとは限りませんので、うちのほうの介
護認定率、それなんかを見ると、十七、八%だ
と思うんですけども、せいぜい9人いるかどう
かということでもありますんで、万が一そういう
ことがあったとしても、9人はうちで受け入れ
られる数字ではないかなというふうに思ってい
ます。以上です。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 わかりました。

長井市で検討している、そのCCRCに関し
ての住宅に関して、サービスつき高齢者向け住
宅で検討をしているのでしょうか。サービスつ
き高齢者住宅でなければ、介護保険や医療保険
の住所地特例が受けられなくなります。サービ
スつき高齢者住宅とは、一定の床面積の個室や
バリアフリーを有し、少なくとも安否確認、生
活相談サービスを提供する住宅になりますけど
も、今CCRCに対しての住居はどのように考
えているのか、厚生参事、お願いします。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 高齢者サービスつき住宅
というのも重要なポイントかと思っています。た
だ、この事業を進めるに当たって、今回、可能
性調査をしながら、次のステップとして大事な
のは、やっぱり事業主体といえますか、運営主
体の方をどうするかというのは非常に大きなポ
イントだと思っています。これこそ民間の力を
おかりしなくてはならないし、今の制度でも、
減税でありますとか、いろんな特典はそうい
った部分にあらうかと思っています。

そこからすぐにサービスつき高齢者住宅とい

うことに結びつくかどうかというのは、今のところ不明です。それがなければならぬのかという、可能性調査のところで、ひょっとすると、やっぱり一戸建てという意向も出てきたり、いろいろなんじゃないかなというふうに思います。

ただ、全国各地の例も見てみましても、サ高住で一応の首都圏からいらっしゃる方の条件を整えましょうというようなこともありますんで、決してその選択肢はないという意味ではないんですが、それがなくて進まないのかっていうと、そうではないかなと思っています。

また、サ高住の場合ですと、やっぱり年齢制限等々ありますんで、ただいま私のほうから申し上げました若いシニア層となると、ちょっと入れないということがあったりして、全て、万能といいますか、サ高住をやれば全てが動くという形では多分ないだろうなというふうに思っています。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そうすると、その住所地特例って使えなくなっちゃいますよね、基本的には。その辺はどのように考えてらっしゃいますか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 サ高住は、今回の改正で住所地特例を使えるというふうになってきていますんで、やはり東京からいらっしゃる方等々の場合も使えると思います。

ただ、住宅にサービスをどうつけるかっていうのは、まだ、何ていいますか、建てる方がどういうふうに考えるかもありますので、その内容といえますか、程度の問題はいろいろあるのかなというふうに思っています。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 私が聞きたいのは、移住された方には住所地特例使えないと、基本的に長井市の負担って最終的に多くなっちゃいます

よね。だから、逆に言うと、サ高住の住宅に基本的に住んでもらうような形をとらないと、最終的に住宅地特例が使えないと、長井市が基本的に介護関係の費用を負担せざるを得なくなっちゃう部分があると思うんですけども、その辺はどのように考えていらっしゃいますか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 ご指摘のとおり、住所地特例を使える施設のほうが、我々にとってはいい条件だと思っています。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 その辺は、逆に来られる方にアピールするとか、そういうお願いをするということはやらない、それともやっていくつもりなんですか、その辺はいかがですか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 ちょうど米沢の駅の東側にサービスつき高齢者住宅というのがあります。なかなか入居が少ないようですが、やっぱりPRの問題だというふうなことを社長さんもおっしゃってましたんで、単なるPRだけではちょっと及ばないようですね、しっかりそのサービスの中身であるとか、給付なり負担の関係はこうですという、住所地特例の話も含めながら、やっていかなきゃならないなというふうに思います。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 あと、この事業に雇用が生まれるというふうに書いてあるんですけども、これ、基本的に介護という考え方でいくと、その介護を受けられる者3人に対して、看護職員が1名以上配置することが義務づけられているという考え方なんですけど、それこそ先ほどおっしゃられた何年後の話という形になっちゃうので、基本的にそのCCRCで人が来ましていうときに、そこで雇用が生まれるという考え方がちょっと理解できないんで、その辺はどのように考えられていますか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 多分、委員がおっしゃるサ高住で新設すれば、当然スタッフの方も必要になってきて、看護師であるとか、例えば先ほど私が申し上げた米沢の例ですと、フィットネスとかも持ってまして、そこにもスタッフが必要です。もちろんそれに、裾野の広い作業になってきますんで、取引関係が生まれるものでないかなというのは承知しているところであります。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 とすると、要するにこのCCRCというのは、基本的に民間との共同開発事業であって、いろんなサービスを提供しながら移住者を集めるという考え方を今後やっていくという考え方でよろしいんですか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 サービスも大変必要かと思っています。ただ、先ほど来ちょっと申し上げましたが、若い人が長井のほうに来ていただいて、いろんなかわりを持ってやっていただくということで、やっぱりコミュニケーション、コミュニティーというものが重要なんだと思うんですね。教育現場において教えに行くという場面もあるかと思っています。そこで、いろんな人とお付き合いが出てくるんだと思います。また、そういうところに入って行く、それが一番まずは大事なところ。そういったコミュニティーも市内に多分いっぱいあるんじゃないかなと思っています。そういったものがありますという売りをして、東京なり、そういった方が、ああ、そういう形であればというのが、今のところ、国なり県では一番大事なところだというふうなことを思ってますんで、先ほど多世代との交流とか地域間の交流とか申し上げたんですが、そういった部分を最初に見つけてといいますか、構築してという形が第一歩かと思っています。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 そうすると、居住者って

いうのは、ある程度の場所に集められるのか、それともお好きなどころへどうぞという形になるのか、その辺はどのように考えてらっしゃいますか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 可能性調査の結果を見ないとなかなか言えないかなというふうに思いますが、アメリカ式みたいにどっか1カ所ということではなくて、やっぱり長井市全体で一つの、私どもタウン型というような形も言わせていただいているんですが、そういった形でしたいなというふうには思っております。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 今回調べてみてわかったんですけども、アメリカではそのCCRCで集合住宅に住むよりも、いつまでも自宅に住むことが望まれていると。当然といえば当然なんですけども、その際のサービスとして、ビレッジコンシェルジュという充実した生活支援サービスの提供を行っています。食料品などの買い物代行であったり、交通手段、日々の生活に自宅でのいろんなことをやってくれる便利屋さん、あと、処方箋薬の手配、日々の生活に欠かせないサービスを一まとめに電話1本で提供する、足腰が弱って外出がおっくうになりがちな高齢者の会員にとって、そのビレッジコンシェルジュが生活周りの世話役となっている事業があると。こんな事業も、やはり長井市でも、今回、CCRCだけではないと思うんですけども、こういったことを検討するという事は可能なんでしょうか。

○蒲生光男委員長 松木幸嗣厚生参事。

○松木幸嗣厚生参事 今、福祉の現場のほうでは、コンシェルジュと言われる概念は、多分生活支援事業ということで、今の新しい介護保険計画ではスタートさせていただいています。その協議体もつくっておりますんで、地域でみんなでお年寄り同士が助けるだとか、そういうコミュニ

ティーをつくりながらやっていきますんで、やっぱり外から入る方も、そういったものに入っていて、住んでいただくというスタイルを想定してやっています。

介護保険だけでなく、シルバー人材センターなんか、買い物お手伝いであるとか、そういったサービスをできるようなことを構築してきますんで、長井市の場合は、やっぱり徐々にできつつあるんじゃないかなというふうに思っています。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 最後に、市長に伺いたいんですけども、このような事業に関して、他市町と共同事業で行う考えはあるのでしょうか。単一自治体でさまざまな事業を単独で行うことは、費用及び運営負担の面で限界があると思います。そういった場合に、他市町、この近辺という白鷹町、飯豊町、小国町、南陽市でもいいんでしょうけども、その辺の各自治体で同様な問題を抱えていると思いますので、そういった形で共同事業としてやるような考え方というのは、これからお持ちになるのでしょうか、今現在お持ちなののでしょうか、全くお持ちじゃないのか伺いたいんですけど。

○蒲生光男委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えする前に、もう一回、内谷委員のほうからはいろんなケースを考えて想定されて、本当に核心の部分の質問などをいただきましたけれども、私の認識では、具体的にCCRCって、去年の春ぐらいに国で打ち出してきました。私どももCCRCについては、その必要性というのは、私ども長井でも十分に検討しなきゃいけないということで、10のリーディングプロジェクトに上げたんですけども、最初国で言っていたCCRCはアメリカ型を想定して、大学の近くに、いわゆる、こういう言い方は適切じゃないかもしれないですけども、知的好奇心の高い元気な高齢者、まだ50代、60

代、その方たちが大学で学生と一緒に学んだり、自分の生きがいとかをそこで見つけて、それで元気にアクティブシニアで頑張るんだと、それが地域経済にとってプラスになるだろうということだったんですが、今全くそういうことはなくなってきました。

というのは、そんな画一的なもので日本のCCRCはできっこないということがわかってきたと思うんですね。現に今まで成功してる事例っていうのは先行型でありまして、もう三、四年前から具体的な例があるんですけども、そういったところも、先ほど言いましたサ高住っていいですかね、サービスつき高齢者住宅的なところが多いんですね。ただ、それで本当にこれからの、特に首都圏の人たちが我々地方に来てくれるのかといたら、そう簡単なものじゃないというふうに思っています。

私ども長井市で、なぜCCRCに取り組むかということについては、まず人口がどんどん減っていく中で、一番は若い人とどまってもらって、若い人に戻ってきてもらいたいんですが、それはそれで大きなプロジェクトとして頑張ると。なお、やっぱり高齢者がどんどんふえていくのは、これ事実ですし、あと20年もすれば、長井市は高齢者自体が減ってくると。ですから、福祉施設自体が必要なくなるところも出てくるのかもしれない。そうしますと、今度、せっかくここにいた若い女性が、また都会に吸い込まれるんじゃないかと、そういうこともあって、何らかのきっかけとしてCCRCに取り組むべき、何ていうんでしょうかね、価値はあるというふうに思ったところです。

県内でもCCRCに具体的に取組もうとしている市町村は5つか6つぐらいだと思います。ということは、ほかのところは検討すらしてないんですよ。したがって、簡単に言えば、私ども長井の人口を少しでも減らさないように、そして、後々、特老も含めたさまざまな介護の

需要が、ある程度これからも続けるようにということも想定しながら、なおかつ、来る人の立場を考えますと、やっぱり北国はほとんど来ないんですよ。

いろいろアンケートを見ますと、まずは首都圏ですよ。東京に住んでる人が埼玉とか千葉だとか神奈川とか、せいぜい栃木とか茨城ぐらいですよ。あとは沖縄とか九州のあったかいところに行くんですよ。ですから、長井みたいなどころへ来る方はどうかというと、多分この近くの出身の方だとか、親とか親戚がこの近くにいると、余生を送るんじゃないかと、もう50代、60代の元気なうちに、例えば、この際だから自分で商売始めようとか、あるいは、もう十分な経済的余裕あるんで、こちらで社会奉仕をしながら自分の趣味とか生きがいを見つけて、家族で夫婦で暮らしていこうとか、いろんなケースが想定されると思うんですけども、そういったところを今後どういうふうに我々組み立てていくかというための調査なんですよ。ですから、具体的なところは全く決まってないんですよ。

あとは、コンサルティングもそういう状況でございますので、全国には何十、何百つつつても二、三百ぐらいでしょうけども、取り組みたいという自治体ありますよね。組めるシンクタンクっていうのは、そうはないんですよ。

ですから、果たして今回の金額で可能性調査できるか非常に不安です。多分、我々みたいところは相手してもらえないんじゃないかという気もあるんですけども、ただ、やっぱりこれからのことを考えますと、少しでも可能性のあるものは挑戦していきたいと。

それが、例えば子育てとか教育に、こういう人材を求めていますと、ただ、仕事というよりも、半分ボランティアだと、半分は有償ボランティアみたいな格好で手伝ってもらいたいということを強烈にアピールして、なおかつ、私ども長井では、こういった楽しみ方ができますよとい

うことなどもアピールして募らないと、50人というのも難しいだろうというふうに思っておりますんで、まずは、周りの市町村と一緒にやるというのは、もう性格が違いますので、これは産業振興だったらできるんですよ、しなきゃいけない、むしろ。産業振興こそ、1つの単独の市町村なんて、これできっこないですね、これは広域で。ただ、この場合は、具体的に長井に住んでいただくということが目的の一つなんです、やっぱり広域ではなく、長井で頑張っていくものだというふうに思っております。長くなりました。

○蒲生光男委員長 4番、内谷邦彦委員。

○4番 内谷邦彦委員 私が質問させていただいているのは、移住していただきたい、移住する人が不安なく来ていただきたいという気持ちがありますので、当然問題になりそうな部分に関しては、初めから出していないと、基本的な向こうの情報不足でなくて、さあ、来てみたけれども、実際、思惑と全く違ったというふうなことがあると、まるっきり、それこそ悪いわさが立ってしまうという状況がありますので、今その調査段階とはいっても、ある程度やっぱり想定した、最終的な形を想定しながらいかないと、最終的な形は見えてこないと思っておりますので、今回こういう質問をさせていただきました。

これで質問を終わります。ありがとうございました。

今泉春江委員の総括質疑

○蒲生光男委員長 次に、順位5番、議席番号8番、今泉春江委員。

○8番 今泉春江委員 日本共産党の今泉春江でございます。